

教育開発支援センター

活用案内

CTL

教育開発支援センターでは、高等教育に関する様々な書籍をご用意しております。市販の図書に加え、各大学の紀要や報告書等も充実しております。閲覧・貸出は自由ですので、お気軽にお越しください。ご推薦頂ける書籍等も随時受け付けております。教育開発支援センター(千里山キャンパス第2学舎1号館1階)までお気軽にお問い合わせください。今回は、教育の諸理論を網羅する事典類と高等教育を概説する書籍を中心にをご紹介します。

書籍紹介 (いずれも貸出可能です)

●教育学の諸理論に関する書籍

- 『教育工学事典』 日本教育工学会(編)(実教出版)
- 『教育思想事典』 教育思想史学会(編)(勁草書房)
- 『現代カリキュラム事典』
日本カリキュラム学会(編)(ぎょうせい)
- 『「学び」の認知科学事典』
佐伯胖(監修) 渡部信一(編)(大修館書店)
- 『教育学年報7 ジェンダーと教育』
藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学(編)(世織書房)
- 『教育学年報8 子ども問題』
藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学(編)(世織書房)

『教育学年報9 大学改革』

藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学(編)(世織書房)

『教育学年報10 教育学の最前線』

藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学(編)(世織書房)

●高等教育を概説する書籍

- 『高等教育概論—大学の基礎を学ぶ』
早田幸政、諸星裕、青野透(編著)(ミネルヴァ書房)
- 『高等教育入門—大学教育のこれから』
早田幸政、諸星裕、青野透(編著)(ミネルヴァ書房)
- 『大学教育学』
京都大学高等教育研究開発推進センター(編)(培風館)

予告 授業評価アンケートが変わります

平成23年度から本学の授業評価アンケートが変わります。授業評価アンケートの目的は「より質の高い教育を行うために、学生の声を反映させた授業改善を行うための貴重な資料を得ること」でした。今回の変更では、授業改善を「迅速に」かつ、「どのようなところから」行っていけばよいかについて、これまでよりわかりやすい示唆を得られるようになります。主な変更点は以下の通りです。

●アンケートの実施回数及び設問

各学期に実施可能な回数を最大3回から2回へ変更します。また、これまでは3回とも同じ設問でしたが、今後は学期中の授業改善に活用するための「中間アンケート」と、次学期以降の授業改善に活用するための「最終アンケート」で設問を変えます。「中間アンケート」はすぐに改善可能な8項目に限定

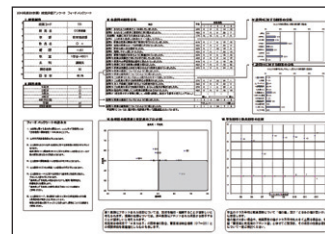
し、「最終アンケート」では詳細な分析(後述)に耐えうる20(外国語科目は19)項目を採用します。

●詳細な結果を記載した「フィードバックシート」の返却

「最終アンケート」では、これまでより詳細な分析を施します。その結果は「フィードバックシート」に記載され、各先生方へ返却されます。「フィードバックシート」の記載内容は、これまでの単純集計(平均値と度数分布)に加え、「充足度と重要度のプロット図」並びに「学生回答と教員回答のギャップ」です。各項目で「強く思う」「そう思う」の回答者割合を偏差値化した値を「充足度」、設問項目のうち総合指標となるものと各項目の決定係数を偏差値化した値を「重要度」とします。各項目の「充足度と重要度のプロット図」を掲載することで

「どの項目から改善すべきか」を平均値の高低以外からも考察することができます。また、教員にも学生と同様の設問に回答して頂くことで、学生との意識のギャップを知ることができます。それぞれの科目について、授業改善の方向性を多面的に考えることが出来るようになる点の特徴です。

その他の内容については「授業評価アンケート実施手順」をご覧ください。教育開発支援センターのWebサイトで閲覧することができます。



授業評価アンケート「フィードバックシート」イメージ図

From
センター長

「教育」と「研究」と

センターの書架にあった大学教育学会の学会誌を手すざびに読んでみると、初めて同学会の講演大会に出席した折の講演録が目にとまりました。大学における「教育と研究」に関するテーマについて何名かの先生方が登壇されたものなのですが、特に印象深かったのが、立命館大学(当時東海大学)の安岡高志先生の、「発表論文数」と「授業評価アンケート結果」の相関についてのご講演でした。

その講演で安岡先生は、データ解析の結果「発表論文数」と「授業評価アンケート結果」については「相関なし」であったとされ、そして結びとして「授業評価アンケート」と「論文発表数」とをデータとして用いることが、そもそも「良いこと」なのかという点に疑問が残るとおっしゃられたことが強い印象として今でも残っております。ただ、この安岡先生の解析の結果や提示された疑問については、教員個人レベル

での問題にとどまらず、各大学の根幹的な問題に関わるような非常にデリケートな議論(いってみれば「研究大学」か「教育大学」か、といったような)をも含みこんだ内容であると感じますし、かなり「untouchable」な話題であるような気もいたします。しかし、それであってもなお、教員一人ひとりが真摯な態度で受け止めるべき事柄であるように思えてなりません。

教育開発支援センター長
化学生命工学部教授 池田 勝彦



関西大学 教育開発支援センター Kansai University Center for Teaching and Learning

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 TEL: 06-6368-1513 FAX: 06-6368-1514

http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/index.html

発行日/2011年3月31日 編集・発行/関西大学教育開発支援センター